

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹原 政勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,318	△55.3	△373	—	△393	—	△451	—
21年3月期第2四半期	9,653	—	2,052	—	2,304	—	1,245	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4,431.79	—
21年3月期第2四半期	12,236.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	24,063	—	17,785	—	71.7	169,468.97
21年3月期	24,459	—	17,428	—	69.2	166,425.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,247百万円 21年3月期 16,937百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,100.00	—	1,100.00	4,200.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	△34.4	100	△95.9	0	—	△300	—	△2,947.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 105,277株 21年3月期 105,277株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,502株 21年3月期 3,502株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 101,775株 21年3月期第2四半期 101,776株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)における経済環境は、昨秋からの金融・経済危機に伴う急激な景気悪化に底打ちの兆しが見られたものの、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業環境につきましても、夏場に入り、在庫調整の進展やアジア地域での設備投資案件に動きが見られたことなどにより、需要に回復の傾向が見られたものの、全般には厳しい状況が継続しました。

このような環境の中、当社グループは、新製品の市場投入や課題解決型の営業活動を強化し、受注の確保に傾注してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要用途である産業用ロボット用途、半導体製造装置用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途、モーターメーカー向けギアヘッド用途、工作機械用途などが大幅に減少したことにより、43億18百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

損益面については、徹底した無駄の排除を目指した業務革新に取り組み、原価低減、固定費の見直しなどを進めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失3億73百万円(前年同期は営業利益20億52百万円)、経常損失3億93百万円(前年同期は経常利益23億4百万円)、四半期純損失4億51百万円(前年同期は四半期純利益12億45百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(日本)

当社グループ製品の主要用途全般の需要が低迷した影響を受け、前年同期比で大幅な減収、減益となりました。この結果、売上高は33億92百万円(前年同期比59.6%減)、営業損失は3億17百万円(前年同期は営業利益21億86百万円)となりました。

(北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷したことに加え、為替レートが円高で推移した影響を受け、前年同期比で減収、減益となりました。

この結果、売上高は9億26百万円(前年同期比26.7%減)、営業利益は41百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で3億96百万円減少し、240億63百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより、投資その他の資産は増加(前連結会計年度末比10億60百万円増)しましたが、売上高減少に伴う損失の計上や、借入金の返済により現預金が減少(前連結会計年度末比12億円減)したことや、設備投資の実施額が減価償却費を下回ったことによる有形固定資産の減少(前連結会計年度末比1億49百万円減)が主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比で7億53百万円減少し、62億77百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価上昇等により、繰延税金負債が増加(前連結会計年度末比4億36百万円増)した一方で、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比6億89百万円減)や、借入金の返済に伴う長期借入金の減少(前連結会計年度末比3億33百万円減)があったことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で3億57百万円増加の177億85百万円となり、自己資本比率は69.2%から71.7%になりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて32億1百万円減少し、34億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用会社からの配当金による収入が1億26百万円、法人税等の還付による収入が2億円ありましたが、売上債権の増加(1億75百万円の増)、仕入債務の減少(7億1百万円の減)、税金等調整前四半期純損失を4億29百万円計上したことなどにより、5億33百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出が2億7百万円、3ヶ月超満期預金の預け入れによる支出が20億1百万円あったことなどにより、22億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が1億11百万円、長期借入金の返済による支出が3億95百万円あったことなどにより、4億86百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案し、平成21年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しました。なお、当該予想数値の修正に係る事項は、本日(平成21年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

⑤ 税金費用の計算

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466,523	6,667,052
受取手形及び売掛金	2,789,977	2,601,904
有価証券	30,560	30,537
商品及び製品	127,347	118,830
仕掛品	437,126	419,301
原材料及び貯蔵品	582,923	654,649
その他	437,715	669,684
貸倒引当金	△6,881	△4,621
流動資産合計	9,865,294	11,157,338
固定資産		
有形固定資産	3,728,683	3,877,916
無形固定資産	99,559	114,886
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844,451	2,573,270
関係会社株式	5,376,261	5,450,960
その他	1,155,233	1,291,308
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	10,369,946	9,309,539
固定資産合計	14,198,188	13,302,342
資産合計	24,063,483	24,459,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,914	1,414,274
短期借入金	10,000	34,900
1年内返済予定の長期借入金	743,296	736,086
未払法人税等	19,461	2,703
賞与引当金	262,005	337,453
役員賞与引当金	2,899	18,400
その他の引当金	13,414	—
その他	482,277	589,289
流動負債合計	2,258,268	3,133,107
固定負債		
長期借入金	2,652,598	2,985,623
リース債務	188,364	195,629
繰延税金負債	718,096	281,562
役員退職慰労引当金	366,308	347,119
その他の引当金	80,206	71,360
負ののれん	13,936	16,631

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	4,019,509	3,897,926
負債合計	6,277,778	7,031,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,275,715	12,838,713
自己株式	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計	16,785,226	17,348,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622,499	△137,531
為替換算調整勘定	△160,022	△272,769
評価・換算差額等合計	462,477	△410,300
少数株主持分	538,000	490,724
純資産合計	17,785,705	17,428,648
負債純資産合計	24,063,483	24,459,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,653,245	4,318,813
売上原価	5,496,606	2,984,779
売上総利益	4,156,638	1,334,033
販売費及び一般管理費	2,104,511	1,707,610
営業利益又は営業損失(△)	2,052,127	△373,577
営業外収益		
受取利息	10,732	6,977
受取配当金	26,816	13,594
負ののれん償却額	2,771	2,771
持分法による投資利益	233,349	—
補助金収入	—	21,165
その他	9,107	15,405
営業外収益合計	282,778	59,914
営業外費用		
支払利息	4,027	25,535
持分法による投資損失	—	42,697
補助金費用	17,777	—
投資事業組合運用損	2,884	181
その他	5,620	11,804
営業外費用合計	30,310	80,218
経常利益又は経常損失(△)	2,304,595	△393,880
特別利益		
固定資産売却益	2,112	1,091
貸倒引当金戻入額	—	211
特別利益合計	2,112	1,303
特別損失		
固定資産除却損	16,978	2,271
製品補償損失	—	32,101
過年度損益修正損	—	2,960
役員退職特別加算金	117,625	—
退職特別加算金	22,756	—
特別損失合計	157,360	37,333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,149,347	△429,911
法人税、住民税及び事業税	720,447	60,252
過年度法人税等戻入額	△14,654	△15,567
法人税等調整額	166,056	△48,417
法人税等合計	871,850	△3,732
少数株主利益	32,163	24,866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,245,334	△451,045

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,149,347	△429,911
のれん償却額	996	996
負ののれん償却額	△2,771	△2,771
減価償却費	350,050	357,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,408	2,017
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,202	19,189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,600	△15,500
受取利息	△10,732	△6,977
受取配当金	△26,816	△13,594
支払利息	4,027	25,535
持分法による投資損益(△は益)	△233,349	42,697
投資事業組合運用損益(△は益)	2,884	181
固定資産売却損益(△は益)	△2,112	△1,091
固定資産除却損	16,978	2,271
売上債権の増減額(△は増加)	421,866	△175,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,172	60,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,321	△701,803
その他	△226,700	29,300
小計	2,078,779	△806,674
利息及び配当金の受取額	37,551	19,776
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600	126,740
利息の支払額	△4,027	△25,535
法人税等の支払額	△717,653	△48,684
法人税等の還付額	530	200,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,779	△533,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△482	—
有価証券の売却による収入	482	—
有形固定資産の取得による支出	△575,583	△207,310
有形固定資産の売却による収入	2,098	3,543
無形固定資産の取得による支出	△28,421	△4,324
子会社の自己株式の取得による支出	—	△2,505
関係会社株式の取得による支出	△3,580,870	—
定期預金の預入による支出	△1,200	△2,001,200
定期預金の払戻による収入	210,265	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,140	△991
敷金及び保証金の回収による収入	1,550	9,906
短期貸付けによる支出	—	△5,500
短期貸付金の回収による収入	—	207

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
長期貸付けによる支出	—	△1,750
長期貸付金の回収による収入	—	1,148
その他	△88	4,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,980,389	△2,204,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,730,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△30,300	△34,900
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△16,199	△395,815
リース債務の返済による支出	△4,556	△23,366
自己株式の取得による支出	△431	—
配当金の支払額	△468,172	△111,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,340	△486,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,406	21,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,214,675	△3,201,705
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522	6,695,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,769,847	3,494,034

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,389,376	1,263,868	9,653,245	-	9,653,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432,832	-	432,832	(432,832)	-
計	8,822,209	1,263,868	10,086,077	(432,832)	9,653,245
営業利益	2,186,163	59,164	2,245,327	(193,200)	2,052,127

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

○当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,392,520	926,292	4,318,813	-	4,318,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226,778	-	226,778	(226,778)	-
計	3,619,299	926,292	4,545,592	(226,778)	4,318,813
営業利益又は営業損失()	317,432	41,090	276,342	(97,235)	373,577

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

【海外売上高】

○前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	711,967	1,263,868	53,747	2,029,583
連結売上高(千円)	-	-	-	9,653,245
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	13.1	0.6	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ

(2) 北米 …… 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	368,550	926,292	318,990	1,613,833
連結売上高(千円)	-	-	-	4,318,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	21.4	7.4	37.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ

(2) 北米 …… 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 販路の関係上、従来は国内売上高に含めておりました韓国、台湾向けの売上高は、当該販路の変更に伴いその他の地域に含めております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。